



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6821-0606  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,391	△13.0	4,567	△16.0	305	△66.5	490	△57.1	△1,464	—
27年3月期	6,200	6.5	5,436	0.7	912	△25.0	1,142	△29.4	1,727	18.6

(注) 包括利益 28年3月期 △1,262百万円 (—%) 27年3月期 1,781百万円 (26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△99.66	—	△17.2	2.0	5.7
27年3月期	120.87	111.03	20.0	4.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 198百万円 27年3月期 66百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,933	9,435	34.8	515.07
27年3月期	26,994	11,101	34.8	641.97

(参考) 自己資本 28年3月期 7,637百万円 27年3月期 9,403百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	110	890	△1,091	5,900
27年3月期	1,021	412	769	5,990

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	344	19.9	3.4
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	231	—	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループは、主たる事業として金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) トレード・ラボ投資事業有限責任組合
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,969,530 株	27年3月期	15,592,312 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,141,455 株	27年3月期	944,292 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,695,872 株	27年3月期	14,294,915 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めておりません。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	823	△15.3	823	△12.8	433	△19.5	344	△30.0	825	△53.6
27年3月期	972	△20.3	944	△16.6	538	△28.3	491	△23.5	1,778	185.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.18	51.21
27年3月期	124.43	114.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,255	6,915	61.4	466.22
27年3月期	11,713	6,417	54.8	438.01

(参考) 自己資本 28年3月期 6,913百万円 27年3月期 6,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

当社は、グループ全体としての経営基盤の拡充を視野に、証券関連事業におけるリテール営業、顧客資産コンサルティングサービス等の強化、不動産関連事業におけるホテル・高齢者向け住宅事業の伸張のほか、事業領域の整備・拡大を目的としたグループの再編に取り組んでまいりました。平成27年9月にホテル運営事業への進出に合わせ株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミを設立、平成28年2月にはリードウェイ株式会社を新たに子会社化し、次期連結会計年度に予定しております純金をはじめとするコモディティ関連の新サービス提供に向けたシステム開発準備を開始いたしました。一方で、平成27年9月に連結子会社である株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチ、同年10月には持分法適用会社である豊商事株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。豊商事株式の譲渡につきましては、単体業績においては特別利益、連結上で特別損失を計上しております。

証券関連事業では、あかつき証券(株)を中核として、預り資産の増加による安定収益の拡大を目指した営業活動に注力すると共に、キャピタル・ソリューション株式会社との協業による資産・税務分析を用いた顧客資産コンサルティングサービスを通じて、証券事業の基盤の拡充を図りました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、アコーホテルズグループとの業務委託契約に基づくホテル運営事業の始動にあたり新会社を設立したほか、好調な観光客数の増加を背景にしたホテルの賃料収入の拡大等により、業績が順調に推移いたしました。また、EWアセットマネジメント株式会社では、運営するファンドにおいて、平成27年3月に取得の神奈川県横須賀市の開発用地での介護付有料老人ホーム建設が平成28年3月に竣工を迎えたほか、新たに大阪府枚方市に2施設の住宅型有料老人ホームを取得し、運営を開始いたしました。

これらの取り組みにより、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当連結会計年度の業績は、受入手数料2,474百万円（前年同期比9.0%減）、トレーディング損益1,179百万円（同40.9%減）、営業利益545百万円（同55.1%減）、経常利益687百万円（同45.4%減）、当期純利益は444百万円（同48.9%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は5,391百万円（同13.0%減）営業利益は305百万円（同66.5%減）、経常利益は490百万円（同57.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,464百万円（前年同期は1,727百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりであります。

## (受入手数料)

受入手数料は2,430百万円（前年同期比9.1%減）となりました。内訳は以下のとおりであります。

## ①委託手数料

株券委託売買金額が増加したことにより、株式を中心とする委託手数料は1,641百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

## ②募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に551百万円（同35.2%減）となりました。

## ③その他の受入手数料

投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は237百万円（同16.6%減）となりました。

## (トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式の売買高の減少により244百万円（同79.5%減）となりました。また、債券等トレーディング損益は862百万円（同3.4%減）となりました。

## (金融収支)

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高増加に伴い148百万円（同5.8%増）となりました。また、金融費用は、信用取引借入金の平均残高減少に伴い32百万円（同5.2%減）となりました。

## (不動産事業売上高)

不動産事業売上高は、連結子会社であるウェルス・マネジメント(株)において賃貸収入や受託資産の媒介収入が寄与し、1,559百万円（同65.0%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、連結子会社の減少等により、4,262百万円(同5.8%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、持分法による投資利益を198百万円、投資事業組合運用益を79百万円計上したこと等により359百万円(同10.4%減)となりました。また、営業外費用は、支払利息を70百万円、為替差損を50百万円計上したこと等により174百万円(同2.5%増)となりました。これにより、営業外損益は184百万円の利益(同19.9%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産売却益を186百万円計上したこと等により211百万円(同71.6%減)となりました。また、特別損失は保有する豊商事(株)の売却に伴い関係会社株式売却損を1,620百万円計上したこと等により1,678百万円(前年同期は41百万円の損失)となりました。これにより、特別損益は1,466百万円の損失(前年同期は704百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は21,933百万円と、前連結会計年度末に比べ5,061百万円の減少となりました。主な増加要因は、営業投資有価証券が1,346百万円、長期貸付金が561百万円増加したことであり、また、主な減少要因は、預託金が1,685百万円、信用取引資産が1,487百万円、投資有価証券が2,630百万円減少したことであり、また、

### ②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は12,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,395百万円の減少となりました。主な増加要因は、約定見返勘定が349百万円、短期借入金が377百万円増加したことであり、また、主な減少要因は、信用取引負債が1,185百万円、預り金が1,880百万円、短期社債が950百万円減少したことであり、また、

### ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は9,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,666百万円の減少となりました。主な増加要因は、資本金及び資本剰余金が101百万円増加したことであり、また、主な減少要因は、利益剰余金が1,816百万円減少したことであり、また、

### ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは110百万円の収入(前連結会計年度は1,021百万円の収入)となりました。主な資金獲得要因は、関係会社株式売却損益を1,599百万円、預託金の増減額1,685百万円を計上したことであり、また、主な資金支出要因は、税金等調整前当期純損失を976百万円、営業投資有価証券の増減額を1,346百万円、立替金及び預り金の増減額を1,894百万円計上したことであり、また、

投資活動によるキャッシュ・フローは890百万円の収入(前連結会計年度は412百万円の収入)となりました。主な資金獲得要因は、有形固定資産の売却による収入を1,136百万円、関係会社株式の売却による収入を1,253百万円、匿名組合出資金の払戻による収入を880百万円計上したことであり、また、主な資金支出要因は、有形固定資産の取得による支出を937百万円、匿名組合出資の払戻による支出を1,051百万円、貸付による支出を601百万円計上したことであり、また、

財務活動によるキャッシュ・フローは1,091百万円の支出(前連結会計年度は769百万円の収入)となりました。主な資金獲得要因は、借入れによる収入を2,549百万円、社債の発行による収入を3,990百万円計上したことであり、また、主な資金支出要因は、借入金の返済による支出を2,172百万円、社債の償還による支出を4,950百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出を549百万円計上したことであり、また、

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を、業績水準や、投資や財務基盤の充実のための適正な内部留保を維持することを勘案しながら、配当や自己株式取得を中心に行ってまいります。

利益還元の金額の決定に関しましては、当社はこれまで、グループ全体の連結業績と内部留保の水準を勘案しながら行ってきておりました。しかしながら、当社が純粋持株会社であり、傘下のグループ会社が独自に決定する配当性向が必ずしも100%でないことから、配当可能利益の基礎となる単体業績と、連結業績に大きな乖離が生じる場合がでてきております。そこで当社といたしましては、今後、連結業績を勘案しながらも、原則としては、子会社からの配当を主な原資とする単体業績をベースにして配当金の決定をしてまいりたいと考えております。

以上の考え方等に基づき、当期の中間配当および期末配当につきましてはそれぞれ1株当たり7円50銭とすることにいたしました。内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券・不動産関連事業の推進のため、また、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実を図るための投資などに充てることとしております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

## ①子会社及び関連会社の業務のリスク

## ・証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ・アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましても、国内外の経済情勢、税制その他の法的規制、金利動向、相場動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により不動産市場の低迷などが起こった場合、受託資産及び取引仲介業務が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

## ③取引注文の執行について

証券業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、国内外の金融商品取引所において行われております。金融商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場及び外国為替市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

## ④システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク(いわゆるオペレーショナル・リスク)も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

## ⑤当社グループの事業に係る法的規制等について

## ・証券業務

あかつき証券株式会社は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ・アセットマネジメント事業

リシエス・マネジメント株式会社、EWアセットマネジメント株式会社及びキャピタル・ソリューション株式会社は、アセットマネジメント業務を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、リシエス・マネジメント株式会社は自主規制機関である一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入しております。このため、これらの会社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、加入協会の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

## ⑦売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行う場合があります。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧顧客に対する与信について

あかつき証券(株)が取り扱う信用取引及び先物・オプション取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

## ⑨投資資産に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは不動産投資を行う場合があります。これら投資資産は市場価格変動リスクに晒されており、不動産・金融市場の変化や投資対象物件を取り巻く事業環境・社会状況の変化により、資産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩資金調達に係るリスクについて

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しております。当社グループの業績や財務状況の悪化、信用力の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、資金調達コストが増加したりすることにより、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。

平成28年3月末日現在において、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

⑬災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭投資活動について

当社グループは、経営基盤（預り資産及び運用資産）の拡大という経営戦略のもと、資本提携、子会社の設立及びファンド等への出資など積極的に投資活動を行う予定であります。当社グループが当初想定していた計画が達成されず、投資に見合うリターンが計上できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は、持株会社としてグループ全体の投資戦略の立案や、グループ内の資源配分の意思決定を行っています。

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社を通じて、証券関連事業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い、証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業）及び不動産関連事業（ホテル・高齢者向け住宅事業に関するアセットマネジメント業、不動産取引を中心とした投資助言代理業、投資運用業、トランクルーム運営）を行っています。

当社の主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下の通りです。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あかつき証券株式会社 (注) 1	東京都中央区	3,067	証券業	100.00	役員の兼任があります。
ウェルス・マネジメント株式会社 (注) 2.3	東京都港区	880	持株会社	42.56 (42.56)	役員の兼任があります。
リシュス・マネジメント株式会社 (注) 3.5	東京都港区	63	アセットマネジメント事業	100.00 (100.00)	—
NSホールディングス株式会社	東京都中央区	50	持株会社	51.00 (51.00)	役員の兼任があります。
EWアセットマネジメント株式会社(注) 6	東京都中央区	50	アセットマネジメント事業	90.00 (90.00)	役員の兼任があります。
その他7社					
(持分法適用関連会社) 合同会社ファルコンを 営業者とする匿名組合 (注) 7	東京都千代田区	1,053	不動産事業	39.00 (39.00)	—
その他3社					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5. ウェルス・マネジメント株式会社の100%子会社であります。  
 6. NSホールディングス株式会社の90%子会社であります。  
 7. ウェルス・マネジメント株式会社の39%持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中核事業の証券サービスや、そこで培ったノウハウを活かした事業投資や資産運用サービスを通じて、皆さまの投資リターンに対するご期待に応え、収益を得ていくことを経営の基本目標としております。

また、当社グループの経営が、多くの個人顧客や個人投資家に支えられていることから、より健全かつ透明度の高い経営を行っていくことが不可欠であると考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

あかつき証券株式会社においては、経営基盤の拡大のため、内部成長による施策に加え、外部とのアライアンスにより商品販売チャネルの拡大を進めております。また、伝統的に強みのある日本株に加え、米国株、債券及び投資信託など取扱商品の多様化や、グループ各社との協業によるユニークな商品の提供の推進や、顧客層の高齢化に備えた相続関連サービスによる次世代への顧客資産の継承の推進を図っております。

さらに、中長期的な競争力を確保するには、より幅広い年齢層の顧客獲得が必須であり、対面証券としての特性を生かすことのできる付加価値サービスを生み出していくことが重要であり、それに向けて様々な試行錯誤をしていく必要があると考えています。

ウェルスマネジメント株式会社においては、ファンドスキームを通じて外部投資家との共同投資の形態をとり、投資リスクを分散させながら、ホテルへの投資を積極的に進めております。さらに、ホテル運営にも進出し、共同投資を行ったホテルを中心に受託を進めております。これらの取り組みにより、従来からのアセットマネジメントからの収入に加え、投資自体やホテル運営によるもの等、収入の多様化と増大を図っております。

今後の成長のために、新規投資案件の発掘と、投資に伴うリスク管理が重要であると考えております。

EWアセットマネジメント株式会社においても、同様に、ファンドスキームを通じて外部投資家との共同投資の形態をとることにより、投資リスクを分散させながら、高齢者向け住宅の開発を行っております。介護事業者との長期のマスターリース契約によって安定的な賃料収入によるインカムゲインを得ながら、各ヘルスケアリート等への売却によるキャピタルゲインも合わせて追及しております。

今後の成長のために、好条件の不動産の取得と開発の進捗によって資産残高を増加させていくことが重要であると考えております。

リードウェイ株式会社においては、純金をはじめとするコモディティ関連の新サービスの提供に向けたシステムの開発が急務であり、新たなシステムを用いた顧客獲得・資産拡大が当面の課題であると考えております。

株式会社マイトランクにおいては、今後も引き続きトランクルームの新規出店、稼働率の向上に注力し、運営資産の拡大を図ることに努めてまいります。

当社は、自身による適切な資金調達と、グループ各社に対する適切な資産配分を行いながら、グループ全体としての成長を図ってまいります。また、新規事業の企画推進や、あるいは事業からの撤退や売却の件等の、本社としての財務や経営企画機能を担ってまいります。当社においては、これらの業務に必要となる高度な計数管理・企画能力を持った人材の育成と確保が、当社の今後の成長にとって必要不可欠であると考えています。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,035,615	5,956,607
預託金	5,310,000	3,625,000
売掛金	87,724	271,379
トレーディング商品	1,042,938	964,570
営業投資有価証券	—	1,346,491
信用取引資産	7,136,423	5,649,089
信用取引貸付金	6,960,884	5,550,888
信用取引借証券担保金	175,539	98,200
差入保証金	281,295	195,265
その他	1,553,524	670,135
流動資産計	21,447,522	18,678,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	718,947	708,605
減価償却累計額	△483,874	△513,081
建物及び構築物（純額）	235,073	195,523
土地	190,011	161,219
その他	351,213	350,049
減価償却累計額	△258,922	△280,442
その他（純額）	92,290	69,606
有形固定資産合計	517,374	426,349
無形固定資産		
のれん	472,229	401,499
その他	137,216	139,917
無形固定資産合計	609,446	541,416
投資その他の資産		
投資有価証券	3,966,019	1,335,479
長期貸付金	11,233	572,332
その他	763,702	621,497
貸倒引当金	△329,861	△243,649
投資その他の資産合計	4,411,094	2,285,661
固定資産計	5,537,915	3,253,427
繰延資産	9,547	1,267
資産合計	26,994,986	21,933,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	91,707	11,584
約定見返勘定	487,907	837,288
信用取引負債	3,025,818	1,839,851
信用取引借入金	2,668,492	1,667,151
信用取引貸証券受入金	357,325	172,699
預り金	5,402,702	3,522,151
受入保証金	473,832	549,750
短期借入金	—	377,000
短期社債	4,950,000	4,000,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
未払法人税等	179,052	71,542
その他	519,650	431,849
流動負債計	15,130,671	11,841,018
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
退職給付に係る負債	210,432	226,540
役員株式給付引当金	45,293	129,620
その他	269,627	263,124
固定負債計	725,352	619,285
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	15,893,313	12,497,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,444,390	3,512,077
資本剰余金	1,898,367	1,932,270
利益剰余金	4,669,422	2,853,004
自己株式	△613,676	△683,799
株主資本合計	9,398,503	7,613,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	19,049
為替換算調整勘定	14,027	4,882
退職給付に係る調整累計額	△10,373	—
その他の包括利益累計額合計	5,064	23,931
新株予約権	3,989	5,255
非支配株主持分	1,694,116	1,792,902
純資産合計	11,101,673	9,435,642
負債・純資産合計	26,994,986	21,933,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,674,842	2,430,464
トレーディング損益	2,083,522	1,107,079
金融収益	140,725	148,921
不動産事業売上高	944,881	1,559,287
その他	356,529	145,785
営業収益計	6,200,501	5,391,538
金融費用	34,480	32,687
売上原価		
不動産事業売上原価	518,789	710,939
その他	210,780	80,247
売上原価合計	729,570	791,187
純営業収益	5,436,450	4,567,664
販売費及び一般管理費		
取引関係費	25,726	25,613
人件費	2,367,068	2,265,069
不動産関係費	304,585	289,765
事務費	456,130	415,834
減価償却費	96,898	98,898
租税公課	58,965	70,512
その他	1,215,008	1,096,312
販売費及び一般管理費合計	4,524,382	4,262,006
営業利益	912,068	305,657
営業外収益		
受取利息	9,951	2,601
受取配当金	23,933	4,467
受取地代家賃	9,599	9,599
負ののれん償却額	135,831	—
持分法による投資利益	66,448	198,606
投資有価証券売却益	—	40,530
投資事業組合運用益	357	79,555
貸倒引当金戻入額	70,531	—
契約解除益	59,814	—
その他	24,819	24,316
営業外収益合計	401,287	359,677
営業外費用		
支払利息	93,452	70,585
社債発行費	16,723	9,600
為替差損	99	50,148
その他	60,472	44,664
営業外費用合計	170,748	174,998
経常利益	1,142,607	490,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,000	186,955
投資有価証券売却益	275,025	—
関係会社株式売却益	27,349	20,927
負ののれん発生益	405,175	—
その他	32,132	4,095
特別利益計	746,683	211,977
特別損失		
減損損失	6,957	—
関係会社株式売却損	—	1,620,274
訴訟損失引当金繰入額	17,626	19,519
訴訟和解金	12,706	13,813
その他	4,537	25,242
特別損失計	41,829	1,678,849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,847,461	△976,535
法人税、住民税及び事業税	310,341	122,853
法人税等調整額	△231,231	181,951
法人税等合計	79,109	304,805
当期純利益又は当期純損失(△)	1,768,351	△1,281,341
非支配株主に帰属する当期純利益	40,460	183,268
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,727,890	△1,464,609

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,768,351	△1,281,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	3,054
持分法適用会社に対する持分相当額	13,361	15,811
その他の包括利益合計	13,572	18,866
包括利益	1,781,924	△1,262,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,741,463	△1,445,743
非支配株主に係る包括利益	40,460	183,268

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238,578	1,732,639	3,267,839	△354,679	7,884,378
当期変動額					
新株の発行	205,811	205,811			411,623
剰余金の配当			△330,618		△330,618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,727,890		1,727,890
自己株式の取得				△399,830	△399,830
自己株式の処分		△40,084		140,833	100,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			4,309		4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	205,811	165,727	1,401,582	△258,996	1,514,124
当期末残高	3,444,390	1,898,367	4,669,422	△613,676	9,398,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,947	3,737	△7,297	△8,508	3,989	1,301,381	9,181,241
当期変動額							
新株の発行							411,623
剰余金の配当							△330,618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,727,890
自己株式の取得							△399,830
自己株式の処分							100,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,359	10,289	△3,076	13,572	—	392,734	406,307
当期変動額合計	6,359	10,289	△3,076	13,572	—	392,734	1,920,432
当期末残高	1,411	14,027	△10,373	5,064	3,989	1,694,116	11,101,673



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,444,390	1,898,367	4,669,422	△613,676	9,398,503
当期変動額					
新株の発行	67,687	75,367			143,054
剰余金の配当			△347,034		△347,034
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,464,609		△1,464,609
自己株式の取得				△193,617	△193,617
自己株式の処分		△37,929		123,494	85,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,534			△3,534
連結範囲の変動			△4,773		△4,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	67,687	33,903	△1,816,417	△70,123	△1,784,950
当期末残高	3,512,077	1,932,270	2,853,004	△683,799	7,613,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,411	14,027	△10,373	5,064	3,989	1,694,116	11,101,673
当期変動額							
新株の発行							143,054
剰余金の配当							△347,034
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,464,609
自己株式の取得							△193,617
自己株式の処分							85,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,534
連結範囲の変動							△4,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,637	△9,145	10,373	18,866	1,266	98,786	118,919
当期変動額合計	17,637	△9,145	10,373	18,866	1,266	98,786	△1,666,030
当期末残高	19,049	4,882	—	23,931	5,255	1,792,902	9,435,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,847,461	△976,535
減価償却費	107,213	116,188
のれん償却額	52,805	74,138
負ののれん償却額	△135,831	—
負ののれん発生益	△405,175	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,848	△86,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,621	△63,666
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	45,293	84,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,371	16,107
持分法による投資損益(△は益)	△66,448	△198,606
投資有価証券売却損益(△は益)	△275,025	△40,530
関係会社株式売却損益(△は益)	△27,349	1,599,346
固定資産売却損益(△は益)	△7,000	△178,747
減損損失	6,957	—
社債発行費	16,723	9,600
受取利息及び受取配当金	△33,885	△7,068
支払利息	93,452	70,585
差入保証金の増減額(△は増加)	359,265	86,029
預託金の増減額(△は増加)	△733,000	1,685,000
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△1,346,491
トレーディング商品の増減額	△11,930	△1,755
約定見返勘定の増減額(△は増加)	151,724	349,380
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△575,802	301,367
立替金及び預り金の増減額	1,534,603	△1,894,092
受入保証金の増減額(△は減少)	△333,670	75,917
その他	△581,063	561,428
小計	1,013,462	235,711
利息及び配当金の受取額	38,503	37,544
利息の支払額	△83,299	△79,245
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	53,151	△83,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,817	110,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89,746	△937,536
有形固定資産の売却による収入	17,000	1,136,763
無形固定資産の取得による支出	△30,955	△38,510
投資有価証券の取得による支出	△298,124	△65,000
投資有価証券の売却による収入	573,072	86,898
関係会社株式の売却による収入	—	1,253,764
匿名組合出資金の払込による支出	—	△1,051,654
匿名組合出資金の払戻による収入	—	880,000
子会社株式の取得による支出	△139,868	—
貸付けによる支出	△92,300	△601,651
貸付金の回収による収入	419,812	228,957
その他	53,395	△1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,286	890,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	2,200,000	2,549,000
借入金の返済による支出	△2,800,000	△2,172,000
自己株式の取得による支出	△399,830	△193,617
社債の発行による収入	4,933,276	3,990,399
社債の償還による支出	△3,503,000	△4,950,000
株式の発行による収入	411,623	135,328
非支配株主からの払込みによる収入	270,000	461,004
配当金の支払額	△330,618	△347,034
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△549,508
その他	△11,684	△14,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,767	△1,091,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,203,871	△90,102
現金及び現金同等物の期首残高	3,786,524	5,990,395
現金及び現金同等物の期末残高	5,990,395	5,900,293

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

- (注) 1. キャピタル・ソリューション(株)については、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。
2. リードウェイ(株)については、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
3. (株)ホテルWマネジメント大阪ミナミについては、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
4. (株)日本証券新聞社及び(株)日本証券新聞リサーチについては、保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
5. トレード・ラボ投資事業有限責任組合は解散したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社等の名称

合同会社ファルコンを営業者とする匿名組合

兆富财富管理顧問股份有限公司

- (注) 1. 合同会社ファルコンを営業者とする匿名組合については、匿名組合出資持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
2. キャピタル・ソリューション(株)については、株式を追加取得したため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 兆富保険經紀人股份有限公司及び豊商事(株)は、保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社さつきの決算日は10月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては、平成28年1月31日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

## ② 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取込む方法によっております。

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
但し、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。
- ③役員株式給付引当金  
役員報酬の支給に備えるため、将来の株式給付見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。
- ④金融商品取引責任準備金  
金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
主に退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間  
無形固定資産に計上したのれんについては、5年間もしくは6年間の定額法により償却を行っております。ただし、一部の連結子会社については10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②転換社債型新株予約権付社債の会計処理  
一括法によっております。
- ③連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(追加情報)

(株式給付信託制度 (J-ESOP) )

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」 (以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成25年12月25日) 第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除きます。)により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末213,754千円、当連結会計年度末90,626千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末266千株、当連結会計年度末113千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度361千株、当連結会計年度186千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度 (BBT) )

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度 (BBT) 」 (以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除きます。)により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,769千円、当連結会計年度末299,403千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末506千株、当連結会計年度末506千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度289千株、当連結会計年度506千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来「証券業」及び「金融サービス関連事業」としておりました報告セグメントを、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」に変更しております。

これは、当社グループでは近年中核である証券関連事業のみならず、不動産関連事業にも注力するビジネスモデルへの転換を図っており、前連結会計年度において関連する事業の一連の組織再編を行ったこと等により、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

したがって、当社は、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしており、「証券関連事業」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を、「不動産関連事業」は、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント、その他ホテル運営等を行っております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	4,894,777	944,881	360,841	6,200,501	—	6,200,501
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	43,152	5,659	63,623	112,435	△112,435	—
計	4,937,930	950,540	424,465	6,312,936	△112,435	6,200,501
セグメント利益 又は損失(△)	1,293,241	43,892	△24,916	1,312,217	△400,148	912,068
セグメント資産	18,377,647	6,627,826	95,226	25,100,701	1,894,285	26,994,986
その他の項目						
減価償却費	85,665	4,959	1,709	92,335	4,563	96,898
のれん償却額	—	39,357	—	39,357	13,447	52,805
のれん未償却額	—	324,702	—	324,702	147,527	472,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	67,865	4,583	1,840	74,290	195,888	270,178

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△400,148千円には、セグメント間取引消去△881,759千円、全社収益929,113千円、全社費用△394,696千円及びのれん償却額△52,805千円が含まれております。
- セグメント資産の調整額1,894,285千円には、投資と資本の相殺消去等△4,209,754千円、債権と債務の相殺消去△5,593,475千円及び全社資産11,697,515千円が含まれております。
- 減価償却費の調整額4,563千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。



- (4) のれん償却額の調整額及びのれん未償却額の調整額は、ウェルス・マネジメント(株)、NSホールディングス(株)及び合同会社さつきに係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195,888千円は、全社資産の増加額50,220千円及びのれんの増加額145,668千円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	3,699,525	1,559,287	132,726	5,391,538	—	5,391,538
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	39,163	1,357	12,938	53,459	△53,459	—
計	3,738,688	1,560,645	145,664	5,444,998	△53,459	5,391,538
セグメント利益 又は損失 (△)	447,780	377,263	△5,772	819,271	△513,614	305,657
セグメント資産	14,234,840	6,338,856	—	20,573,697	1,359,537	21,933,234
その他の項目						
減価償却費	88,845	5,576	133	94,555	4,342	98,898
のれん償却額	—	39,357	—	39,357	34,780	74,138
のれん未償却額	—	285,344	—	285,344	116,155	401,499
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	44,126	931,370	—	975,496	551	976,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△513,614千円には、セグメント間取引消去△868,595千円、全社収益819,537千円、全社費用△390,417千円及びのれん償却額△74,138千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,359,537千円には、投資と資本の相殺消去等△7,151,469千円、債権と債務の相殺消去△2,743,512円及び全社資産11,254,519千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額4,342千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
- (4) のれん償却額の調整額及びのれん未償却額の調整額は、ウェルス・マネジメント(株)、NSホールディングス(株)、合同会社さつき及びリードウェイ(株)に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額551千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	641.97円	515.07円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	120.87円	△99.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.03円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	1,727,890	△1,464,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	1,727,890	△1,464,609
期中平均株式数(千株)	14,294	14,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,267	—
(うち新株予約権(千株))	(539)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千 株))	(727)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 平成26年2月14日取締役会決議 普通株式 660,000株 第5回新株予約権 平成26年2月14日取締役会決議 普通株式 660,000株 第6回新株予約権 平成26年2月14日取締役会決議 普通株式 660,000株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,101,673	9,435,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,698,105	1,798,158
(うち非支配株主持分(千円))	(1,694,116)	(1,792,902)
(うち新株予約権(千円))	(3,989)	(5,255)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,403,568	7,637,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	14,648	14,828

4. ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては、ESOP信託口361千株、BBT信託口289千株であり、当連結会計年度においては、ESOP信託口186千株、BBT信託口506千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,985,497	2,388,898
前払費用	11,980	9,825
短期貸付金	130,000	—
関係会社短期貸付金	2,380,000	1,010,000
関係会社未収入金	322,817	120,292
未収還付法人税等	102,605	172,122
繰延税金資産	137,492	3,315
その他	25,026	53,696
流動資産合計	5,095,421	3,758,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,922	24,338
減価償却累計額	△6,722	△8,622
建物(純額)	34,199	15,715
土地	29,291	—
その他	8,554	9,105
減価償却累計額	△3,403	△4,724
その他(純額)	5,150	4,380
有形固定資産合計	68,642	20,096
無形固定資産		
投資その他の資産	2,510	2,018
投資有価証券	389,408	695,592
関係会社株式	5,138,880	4,929,440
長期貸付金	—	563,450
関係会社長期貸付金	936,173	1,206,173
敷金及び保証金	69,389	68,831
その他	12,825	12,195
投資その他の資産合計	6,546,678	7,475,684
固定資産合計	6,617,831	7,497,799
資産合計	11,713,253	11,255,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	35,680	19,857
未払法人税等	15,738	1,207
短期社債	4,950,000	4,000,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
その他	41,146	11,914
流動負債合計	5,042,564	4,232,979
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
役員株式給付引当金	27,293	74,087
その他	25,857	33,329
固定負債合計	253,150	107,416
負債合計	5,295,714	4,340,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,444,390	3,512,077
資本剰余金		
資本準備金	568,383	643,751
その他資本剰余金	1,015,474	977,545
資本剰余金合計	1,583,858	1,621,296
利益剰余金		
利益準備金	41,839	76,542
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,942,314	2,386,218
利益剰余金合計	1,984,154	2,462,761
自己株式	△613,676	△683,799
株主資本合計	6,398,727	6,912,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,260	772
評価・換算差額等合計	17,260	772
新株予約権	1,551	2,446
純資産合計	6,417,538	6,915,554
負債純資産合計	11,713,253	11,255,950

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	807,213	815,947
賃貸事業収入	42,889	—
その他の営業収益	122,259	7,641
営業収益合計	972,362	823,589
売上原価	28,304	—
純営業収益	944,058	823,589
営業費用		
人件費	250,686	226,436
地代家賃	15,892	13,893
租税公課	23,055	21,856
貸倒引当金繰入額	74	—
支払手数料	49,377	47,194
交際費	30,788	57,013
その他	35,938	24,021
営業費用合計	405,813	390,417
営業利益	538,245	433,171
営業外収益		
受取利息	110,791	58,831
受取配当金	6,178	864
還付事業税	21,679	—
投資有価証券売却益	—	40,530
その他	1,187	108
営業外収益合計	139,836	100,334
営業外費用		
支払利息	92,920	67,228
社債発行費	59,723	48,600
匿名組合投資損失	20,166	16,666
為替差損	99	50,148
その他	13,349	6,635
営業外費用合計	186,259	189,278
経常利益	491,822	344,227
特別利益		
投資有価証券売却益	275,025	—
関係会社株式売却益	678,941	559,068
その他	17,177	4,095
特別利益合計	971,144	563,164
特別損失		
関係会社株式売却損	14,676	38,315
訴訟和解金	7,000	7,800
訴訟損失引当金繰入額	9,900	—
その他	—	9,512
特別損失合計	31,576	55,627
税引前当期純利益	1,431,390	851,764
法人税、住民税及び事業税	△210,320	△110,083
法人税等調整額	△137,047	136,205
法人税等合計	△347,367	26,122
当期純利益	1,778,758	825,641

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,238,578	362,571	1,055,559	1,418,130	8,777	527,236	536,014	△354,679	4,838,044
当期変動額									
新株の発行	205,811	205,811		205,811					411,623
剰余金の配当					33,061	△363,679	△330,618		△330,618
当期純利益						1,778,758	1,778,758		1,778,758
自己株式の取得								△399,830	△399,830
自己株式の処分			△40,084	△40,084				140,833	100,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	205,811	205,811	△40,084	165,727	33,061	1,415,078	1,448,140	△258,996	1,560,682
当期末残高	3,444,390	568,383	1,015,474	1,583,858	41,839	1,942,314	1,984,154	△613,676	6,398,727

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	15,783	15,783	1,551	4,855,378
当期変動額				
新株の発行				411,623
剰余金の配当				△330,618
当期純利益				1,778,758
自己株式の取得				△399,830
自己株式の処分				100,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,476	1,476	—	1,476
当期変動額合計	1,476	1,476	—	1,562,159
当期末残高	17,260	17,260	1,551	6,417,538

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	3,444,390	568,383	1,015,474	1,583,858	41,839	1,942,314	1,984,154	△613,676	6,398,727	
当期変動額										
新株の発行	67,687	75,367		75,367					143,054	
剰余金の配当					34,703	△381,737	△347,034		△347,034	
当期純利益						825,641	825,641		825,641	
自己株式の取得								△193,617	△193,617	
自己株式の処分			△37,929	△37,929				123,494	85,564	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	67,687	75,367	△37,929	37,438	34,703	443,903	478,607	△70,123	513,608	
当期末残高	3,512,077	643,751	977,545	1,621,296	76,542	2,386,218	2,462,761	△683,799	6,912,336	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	17,260	17,260	1,551	6,417,538
当期変動額				
新株の発行				143,054
剰余金の配当				△347,034
当期純利益				825,641
自己株式の取得				△193,617
自己株式の処分				85,564
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△16,488	△16,488	895	△15,593
当期変動額合計	△16,488	△16,488	895	498,015
当期末残高	772	772	2,446	6,915,554